

参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成13年事業所・企業統計調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に定める「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業」（他に分類されないもの）に属し、かつ平成18年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

(3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

(4) 調査期日

平成18年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

2 利用上の注意

(1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業、複合サービス事業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

(2) 「サービス業（他に分類されないもの）」については「サービス業」と略称を用いている。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成18年7月の常用労働者1人あたりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で178,763円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは建設業の239,555円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成17年8月1日から平成18年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で198,555円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは医療、福祉の360,737円であった。(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	178,763	230,135	137,729	198,555	255,972	150,567
建設業	239,555	258,853	144,441	76,662	81,093	48,224
製造業	161,468	214,352	108,057	214,056	355,607	71,098
卸売・小売業	147,603	187,269	125,111	122,548	208,128	72,911
飲食店、宿泊業	126,670	181,115	109,006	23,371	63,485	10,271
医療、福祉	174,184	202,146	169,746	360,737	83,826	407,098
サービス業	185,806	220,163	152,927	279,757	303,796	255,882
全国(調査産業計)	190,749	261,290	138,571	219,475	313,384	147,156

(2) 産業別実労働時間数

平成18年7月の常用労働者1人あたりの「出勤日数」は調査産業計で22.1日、通常日1日あたりの「実労働時間数」は調査産業計で7.4時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	22.1	22.7	21.6	7.4	7.9	6.9
建設業	22.3	22.3	22.4	7.7	7.8	7.0
製造業	21.6	23.2	20.0	8.0	8.6	7.4
卸売・小売業	22.6	23.7	22.0	7.3	8.0	6.8
飲食店、宿泊業	22.2	24.1	21.5	6.9	7.5	6.7
医療、福祉	21.6	23.9	21.2	6.8	8.6	6.5
サービス業	22.2	22.6	21.9	7.6	7.9	7.3
全国(調査産業計)	21.1	22.2	20.3	7.2	7.9	6.6

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売・小売業が 28.3%と最も多く、次いでサービス業 23.6%、建設業 12.3%の順となった。

男女別にみると、男性はサービス業 26.0%、女性は卸売・小売業 32.5%が最も多かった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 55.6%となった。産業別にみると、医療、福祉が 86.3%と最も多く、次いで飲食店、宿泊業 75.5%、卸売・小売業 63.8%の順となった。逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業 16.9%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	55.6
建設業	12.3	22.9	3.7	16.9
製造業	5.4	6.1	4.8	49.7
卸売・小売業	28.3	23.1	32.5	63.8
飲食店、宿泊業	12.2	6.7	16.6	75.5
医療、福祉	8.0	2.5	12.5	86.3
サービス業	23.6	26.0	21.7	51.1
その他	10.2	12.7	8.2	—
全国(調査産業計)	—	—	—	57.5

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。